

Ⅵ 水産業関係者向けの施策（平成28年度予算等）

※ 金額は平成28年度予算案の額(概算決定),27年度補正予算の額

浜の担い手・地域活性化対策

○ 新規漁業就業者総合支援事業 【平成28年度予算 6億円】（平成27年度補正予算 3億円）

意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成します。

就業準備

漁業の青年就業準備給付金

漁業への就業に向け、道県等の漁業学校等で必要な知識の習得等を行う若者に対して、他産業に就職した場合と比較して最低限の資金を給付（150万円/年、最長2年）

漁業就業促進情報提供

- ・HPやパンフレットでの就業情報の提供
- ・各都道府県の就業相談窓口設置
- ・都市部や地方において、漁業就業のための座学や体験漁業を実施する就業準備講習会を開催
- ・都市部や地方の漁業就業相談会において、就業希望者と漁村との面談（マッチング）を実施



就業・定着促進

長期研修支援

雇用型

漁業経営体に雇用される研修生の指導者（主に法人）に、研修経費を助成（最長1年間）

幹部養成型

遠洋沖合漁船に雇用され、幹部を目指す研修生の指導者（主に法人）に、研修経費を助成（最長2年間）

独立型

独立自営を目指す研修生の指導者（主に個人）に、研修経費を助成（最長3年間）

就業後の自立促進

「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」（平成27年度補正予算70億円）により、独立する新規就業者の自立・定着を支援

法人・正職員として就業

独立・自営就業

技術習得支援



漁業活動に必要な技術や経理・税務・流通・加工・安全操業等の知識の習得支援

浜の活力再生プラン支援事業

【平成28年度概算決定額 35(60)百万円】

浜の現状・課題を整理

- 漁業・漁村の課題
漁獲量の減少、魚価低迷、販路不足、燃油・餌代のコスト高等

- 漁業経営の悪化
- 地域の活力低下

- 漁業収入の減少
- 漁業コストの増大

- 漁業所得の低迷
（沿岸漁船漁家の平均所得は約200万円）

- 新たな設備投資が難しい ⇒ コスト高、品質向上に取り組めない
- 後継者不足 ⇒ 高齢化、操業効率の低下といった悪循環

漁業・漁村の再生を目指し、「浜の改革」を進めるための総合的な戦略を地域が自ら策定し、実践する必要。

浜の活力再生プラン

漁業者の所得向上を目指すための具体的な計画

<具体的取組>

- 収入向上の取組（高鮮度出荷・冷凍加工・直販・輸出・増養殖等）
- コスト削減の取組（省エネ機器導入・省燃油活動・協業化・操業時間の短縮等）

<所得目標>

漁業所得を5年後に10%以上増加

<他産業との連携>

加工・流通業や商工会等との連携

浜プラン関連施策

強い水産業づくり交付金等の優先採択（プランの実現を後押し）



プランを実行して
浜の活力再生！

（お問合せ先）

○新規漁業就業者総合支援事業 水産庁企画課 03-6744-2340

○浜の活力再生プラン支援事業 水産庁防災漁村課 03-6744-2392

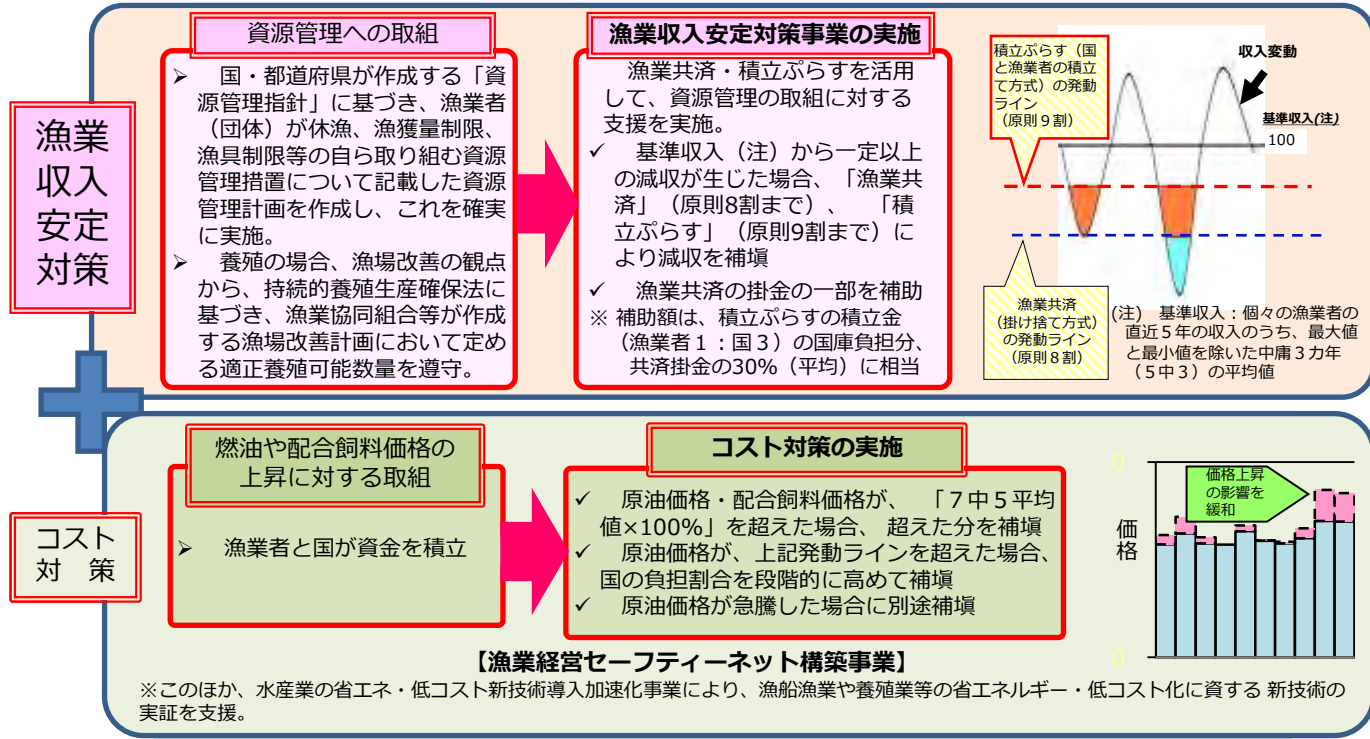
漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進

○ 漁業経営安定対策

【平成28年度予算 漁業収入安定対策事業：203億円】

【平成28年度予算 漁業経営セーフティネット構築事業：25億円】

- 国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に漁業共済・積立ぶらすを活用した漁業収入安定対策を講じ、コスト対策を組み合わせ、総合的な経営安定対策を構築しています。
- 漁業共済の対象となっている漁業種類（沿岸・沖合・遠洋漁業・養殖業）を対象としています。



○ 漁業金融・漁協経営対策事業

- 設備投資の促進を図るため、融資を受ける漁業者等の金利負担を軽減（実質無利子化）するとともに、保証人を不要とし担保は漁業関係資産に限る融資を支援します。
- 経営・事業改革に取り組む経営不振漁協の経営の改善・基盤強化を促進します。

- ① 漁船・養殖施設等の取得、復旧等にかかる資金に対して、その金利を実質無利子化（最大2%）するための支援を実施。

【漁業経営基盤強化金融支援事業】（新規）

【平成28年度予算 0.8億円】

- ・ 利子助成期間：原則5年（ただし、漁船関係資金において必要と認めた場合にあっては10年）
- ・ 28年度融資枠：106億円（うち認定漁業者向け56億円、被災漁業者等向け50億円）
- ・ 対象者：認定漁業者、自然災害や漁業環境変化による影響を受けた漁業者
- ・ 対象資金：漁業経営改善支援資金、漁船資金、漁業近代化資金等

- ② 保証人不要、担保は漁船等の漁業関係資産のみとする実質無担保・無保証人による融資を実施。

【漁業者保証円滑化対策事業】（新規）

【平成28年度予算 4億円】

- ・ 28年度保証枠：226億円
- ・ 対象者：認定漁業者等

【漁業経営改善支援資金融資推進事業】

【平成28年度予算 2億円】

- ・ 28年度融資枠：70億円
- ・ 対象者：認定漁業者
- ・ 対象資金：漁業経営改善支援資金

- ③ 経営不振漁協等が経営の改善・基盤強化のために借り入れる借換資金に対して利子助成及び保証料助成等を実施。

【漁協経営改善推進事業】

【平成28年度予算 3億円】

- ・ 対象者：蓋然性の高い経営改善計画を策定・実行する経営不振漁協、漁連

○ 漁業構造改革総合対策事業

【平成28年度予算 3億円】（平成27年度補正予算 85億円）

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等により、収益性向上の実証の取組を支援します。

事業実施者

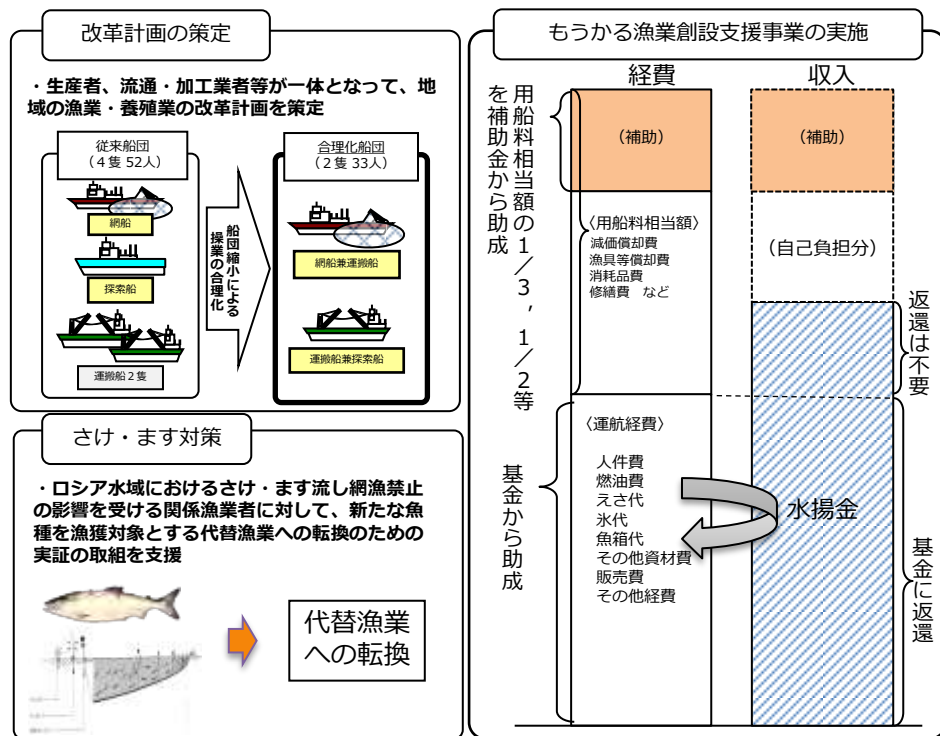
漁業協同組合等

支援内容

運航経費、用船料等

補助率

1. 改革計画の策定に係る経費
定額
2. もうかる漁業創設支援事業の実施に係る経費
 - (1) 新造漁船等による取組は用船料相当額の1/3
(但し、国際規制による代替漁場への転換等の場合は用船料相当額の1/2)
 - (2) 既存船で実証する場合は用船料相当額の2/3
 - (3) 運航経費は基金から助成し水揚金により全額返還



(お問合わせ先)
水産庁 研究指導課 03-6744-0205

(お問合わせ先)

- | | | |
|----------------|------------|--------------|
| ○ 漁業経営安定対策 | 水産庁漁業保険管理官 | 03-6744-2355 |
| うち漁業収入安定対策 | 水産庁企画課 | 03-6744-2341 |
| うちコスト対策 | 水産庁水産経営課 | 03-6744-2345 |
| ○ 漁業金融・漁協経営対策 | 水産庁研究指導課 | 03-6744-0205 |
| ○ 漁業構造改革総合対策事業 | | |

- 水産物輸出額を平成32年までに3,500億円にする目標を達成するため、輸出拡大を推進します。
- 国産水産物の消費拡大を図るため、流通促進や水産加工業の原材料確保等を支援します。

水産物輸出倍増環境整備対策事業【平成28年度予算 2億円】

HACCP対応等を通じ、輸出環境を整備。

- HACCP取得に必要な研修会の開催や専門家による現地指導への支援
- 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- 水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実
- 履歴情報システム構築（トレーサビリティ導入）に必要なマニュアル作成



輸出に取り組む事業者向け対策事業【平成28年度予算 8億円の内数】

水産物の輸出団体によるマーケティング等の活動を支援。



目標1. 輸出拡大（平成32年までに3,500億円）

国産水産物安定供給 セーフティネット事業 【平成28年度予算 4億円】

水揚げの変動、集中等のリスクへの対応を図る。

- 気候変動による水揚げ時期のズレ等が生じた時の加工原料確保
- 水揚げ集中時の調整保管



国産水産物流通促進事業 【平成28年度予算 8億円】

水産物加工・流通の先進的取組を支援。

- 加工・流通のプロによる指導等、ソフト的な支援
- 新商品開発や販路開拓に必要な機器等の導入支援



目標2. 国産水産物の消費拡大（平成32年までに29.5kg/人）

水産物流通情報発信・分析事業【平成28年度予算 0.8億円】

主要品目の水揚げ量・卸売価格など、不可欠なデータを収集・発信。



水産物の安定的供給を通じた水産業の持続的発展

水産多面的機能の発揮対策・離島漁業の再生支援

○ 水産多面的機能発揮対策

【平成28年度予算 28億円】

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援します。

【支援メニュー】

①環境・生態系保全

- ア 水域の保全
- ・藻場の保全
 - ・サンゴ礁の保全
 - ・種苗放流 等

イ 水辺の保全

- ・干潟の保全
- ・ヨシ帯の保全
- ・漂流漂着物処理
- ・内水面の生態系の維持保全 等

②海の安全確保

- ・国境・水域の監視
- ・海難救助 等

※多面的機能の理解・増進を図る

取組（教育・学習）

漁村文化については、上記①、②の活動にあわせて実施する場合に支援

藻場の保全（ウニの駆除）



海難救助（訓練）



【補助率】

（事業効果の可視化を図るため、活動面積単価を導入）

①定額

（1／2相当）
（地方の負担割合は、国と地方の合計負担額の原則3割）

②定額

（ただし、資機材については1／2）

【事業の仕組み】

水産庁

↓ 交付

地域協議会

- ・都道府県、市町村、漁業者団体、学識経験者等により構成
- ・活動組織の指導、交付金の管理等

↓ 交付

活動組織

- ・漁業者、地域住民、学校、NPO等で構成
- ・活動項目を選択し、実施

○ 離島漁業再生支援交付金

【平成28年度予算 12億円】

第3期対策

（平成27年度～平成31年度）

- ・共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落（地区）に対し、交付金による支援を実施します。
- ・新規漁業就業者への漁船・漁具等のリースの取組を支援する「新規就業者特別対策交付金」を実施します。

【対象地域】

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象。

【集落協定に基づき次の取組活動を実施】

（基本交付金）（1集落（20世帯相当）当たり国費136万円）

- ① 漁業の再生に関する話し合い
- ② 漁場の生産力向上のための取組
種苗放流、漁場の管理・改善、
産卵場・育成場の整備 等
- ③ 漁業の再生に関する実践的な取組
新たな漁具・漁法の導入、
新規漁業への着業、
流通体制の改善、高付加価値化、
販路拡大 等

（新規就業者特別対策交付金）

（モデル：1隻（4.9t・中古漁船相当）当たり国費125万円）

新規漁業就業者への漁船・漁具等のリースの取組

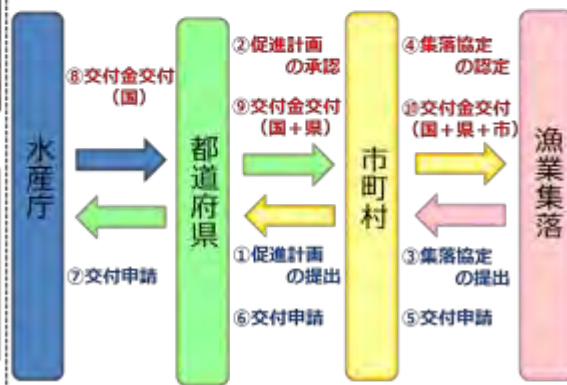


アフリカの種苗放流



サワラ高付加価値化

【事業の仕組み】



※ このほか、都道府県、市町村による事業の推進を支援します。

（お問合せ先）

- 水産多面的機能発揮対策 水産庁計画課 03-3501-3082
- 離島漁業再生支援交付金 水産庁防災漁村課 03-6744-2392

強い水産業づくり交付金

【平成28年度予算 41億円】（平成27年度補正予算 39億円）

- 水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、産地における所得の向上、地先資源の増大等の取組や、漁港や漁村における地震や津波等の災害対策への取組等を支援します。
- ロシア水域でのさけ・ます流し網漁業禁止の影響緩和、ノリ競争力強化に係る施設を緊急に支援します。

①産地水産業強化支援事業

産地協議会（漁業者団体・市町村等）

「産地水産業強化計画」を策定（3年間）
（ソフト事業）

・マーケティング、技術講習会など



（ハード事業）

・加工処理施設、荷さばき施設など



浜の活力
再生プラン策
定地域を優先
的に支援

漁業者の所得
向上、漁業が
存続できる漁
村の形成

②水産業強化対策事業

（ハード事業）

都道府県や複数市町村等広域的な対応が必要となる共同利用施設等を支援



（ソフト事業）

水面利用調整の推進、内水面資源の調査等を支援

③漁港防災対策支援事業

漁港・漁村における防災・減災対策

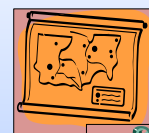
（ハード事業）

・津波避難施設など



（ソフト事業）

・避難マニュアルの作成など



災害に強い
漁港・漁村づくり

※「南海トラフ地震特別措置法」に基づく避難施設・避難路整備は定額（2／3）

④ノリ競争力強化対策事業

外国産ノリの輸入増加に対抗するため、ノリの品質を維持しつつ生産効率化を進めるために必要なノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機等の導入を支援する。



⑤さけ・ます流し網漁業対策支援事業

ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業禁止により影響を受ける北海道の地域についての緩和策として、種苗生産施設等の共同利用施設の整備を支援する。



地域の
影響緩和

水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保

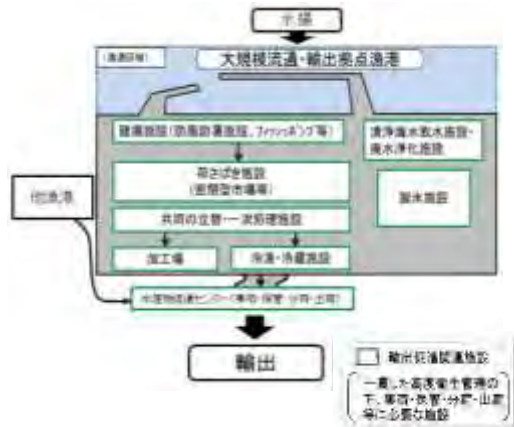
○ 平成27年度補正予算

○ T P P 対策

【30億円】

「総合的な T P P 関連政策大綱」を踏まえ、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。

「大規模流通・輸出拠点漁港」（特定第3種漁港等）を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備。



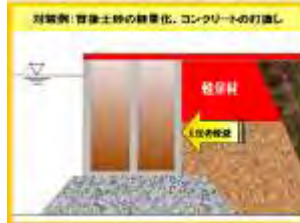
○ 防災・減災対策

【38億円】

近年の急速に発達する低気圧や台風、大規模地震・津波等の自然災害に対し、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策を推進。

漁業地域における緊急的な防災・減災対策として、施設の耐震化や粘り強い構造を持つ防波堤等を整備。

岸壁の耐震化



粘り強い構造を持つ防波堤

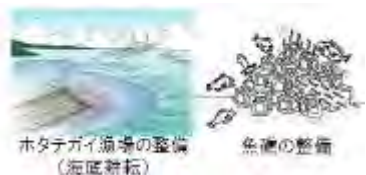


○ さけます流し網漁禁止緊急対策

【12億円】

ロシア水域における流し網漁禁止法の成立に伴う北海道道東地域等を中心とした地域経済への影響を緩和するため、漁場や漁港の整備を推進。

資源回復や生産力向上のための増殖場やホタテガイ漁場等の整備、拠点漁港における品質・衛生管理対策等機能強化のための屋根付き岸壁等を整備。



・屋根付き岸壁【鳥糞等の混入防止】
・清浄海水導入施設【殺菌海水】

○ 平成28年度予算

【700億円】

水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進します。

- (1) 水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策
- (2) 海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策
- (3) 国土強靱化に資するため、漁業地域の地震・津波対策及び長寿命化対策
- (4) インフラの集約・縮減に向けた漁港機能の集約化・再活用

流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策

【課題と対応】

- ・水産物の輸出促進による需要拡大
- ・国産水産物の消費の低迷

・流通・輸出拠点漁港における栽培・養殖魚種等の品質・衛生管理対策の推進



水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・低位水準にある水産資源が、依然として約5割存在
- ・気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化



地震・津波対策及び長寿命化対策

【課題と対応】

- ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波による被害、地域産業への影響
- ・老朽化した漁港施設の増加及び維持管理・更新費の増大

- ・漁港施設の地震・津波対策
- ・漁港施設の戦略的な長寿命化対策



漁港機能の集約化・再活用

【課題と対応】

- ・人口減少社会の到来や港勢の動向が変化中、現状の漁港の利用形態が減り、機能分散したままとなり、維持管理・更新費の増大

- ・インフラの集約・縮減に向け、漁港機能の集約化・再活用を図ることにより、流通構造改革の推進や施設の維持管理・更新費の抑制



(参考) 平成28年度水産関係予算案の概要 (平成27年度補正予算を含む)

(注) *は平成27年度補正予算による事業

	前年度当初予算	28年度予算	[左記 + 補正 (対前年度比)]	27年度補正予算	[うち T P P 対策]
合 計 :	1, 9 1 9 億円	1, 8 9 7 億円	[2, 4 0 4 億円 (1 2 5 . 3 %)]	5 0 7 億円	[2 8 0 億円]
公 共 :	8 4 0 億円	8 3 1 億円	[9 2 8 億円 (1 1 0 . 5 %)]	9 7 億円	[3 0 億円]
非公共 :	1, 0 7 9 億円	1, 0 6 6 億円	[1, 4 7 6 億円 (1 3 6 . 9 %)]	4 1 0 億円	[2 5 0 億円]

1. 浜の担い手・地域活性化対策 9 億円(10億円) 【27補正】 75億円

浜の活力再生プランの策定・着実な実行を推進するとともに、漁業への就業前の青年に対する給付金を給付するほか、就業・定着促進等のための研修等を支援します。

- ・ 浜の活力再生プラン支援事業 0.4億円 (0.6億円)
【27補正】 2 億円 (広域浜プランの策定等に対する支援[TPP対策])
- * 水産業競争力強化のための漁船導入に対する支援[TPP対策] 【27補正】 70億円[新規]
- ・ 新規漁業就業者総合支援事業 6 億円 (6 億円) 【27補正】 3 億円

2. 資源管理・資源調査の強化 41 億円(39億円)

漁業者の理解を得つつ国内外における適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、市場調査や人工衛星、漁船等を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供します。

- ・ 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業 16億円 [新規]
- ・ 国際水産資源調査・評価推進事業 12億円 [新規]
- ・ 広域資源管理強化推進事業 1.5億円 (1.4億円)
- ・ 包括的な国際資源管理体制構築事業 4 億円 (4 億円)

3. 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進 334 億円(386億円) 【27補正】 235億円

資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援します。

- ・ 漁業収入安定対策事業 203億円 (237億円)
- ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 25億円 (40億円)
- * 水産業競争力強化のための取組に対する支援[TPP対策] 【27補正】 80億円 [新規]
〔 共同化を核とした効率的な操業体制の確立に取り組む漁業者グループへの支援 (40億円)
生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入支援 (40億円) 〕
- ・ 漁業構造改革総合対策事業 3 億円 (5 億円) 【27補正】 85億円
- * 水産業競争力強化のための漁船導入に対する支援[TPP対策] 【27補正】 70億円[新規] (再掲)

4. 水産物の加工・流通・輸出対策 15 億円(15億円) 【27補正】 55億円

HACCP認定の取得に向けた輸出環境の整備、輸出水産物のトレーサビリティ導入に向けたマニュアル作成、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援します。

- ・ 水産物輸出倍增環境整備対策事業 2 億円 (3 億円)
- * 水産物輸出拡大緊急対策事業[TPP対策] 【27補正】 55億円 [新規] (うち公共30億円)
- ・ 国産水産物流通促進事業 8 億円 (8 億円)
- ・ 国産水産物安定供給セーフティネット事業 4 億円 (3 億円)

5. 水産多面的機能の発揮対策・離島漁業の再生支援 40億円(40億円)

漁業者等が行う藻場・干潟の保全、海難救助等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援します。

- ・ 水産多面的機能発揮対策（第2期対策） 28億円（28億円）
- ・ 離島漁業再生支援交付金 12億円（12億円）

6. 増養殖対策 14億円(14億円) 【27補正】 4 億円

低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及等を支援するとともに、さけ・ますの種苗放流手法の改良、シラスウナギの大量生産システムの実証化、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援します。

- ・ 養殖魚安定生産・供給技術開発事業 1 億円（0.4億円） 【27補正】 1 億円
- * 養殖用生餌の安定供給の実証的取組
【27補正】 3 億円【新規】（広域浜プランの策定等に対する支援[TPP対策]）
- ・ 環境ITを活用した「攻めの養殖業」技術実用化・普及事業 0.6億円【新規】
- ・ さけ・ます資源回復推進事業 3 億円（3 億円）
- ・ 健全な内水面生態系復元等推進事業 2.5億円（2.7億円）
- ・ ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業 3 億円（3 億円）

7. 捕鯨対策 51億円(19億円)

調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、ICJ（国際司法裁判所）判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害対策への対応、国内外の研究機関との連携、調査捕鯨に関する情報発信等を実施します。

- ・ 鯨類資源持続的利用支援調査事業 23億円【新規】
- ・ 鯨類捕獲調査円滑化等対策 21億円（12億円）

8. 漁場環境保全等 14億円(15億円)

トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策、CITES等での科学的根拠に基づく主張を行うための調査・分析の強化等を実施します。

- ・ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 5 億円（5 億円）
- ・ 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 2 億円（2 億円）
- ・ 水産資源持続的利用国際動向調査事業 0.2億円（0.1億円）

9. 強い水産業づくり交付金 41億円(35億円) 【27補正】 100億円

水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援します。

- ・ 強い水産業づくり交付金 41億円（35億円） 【27補正】 39億円
- * 水産業競争力強化のための施設整備【TPP対策】 【27補正】 62億円【新規】

10. 水産基盤整備事業＜公共＞ 700億円(721億円) 【27補正】 80億円(うちTPP対策30億円(再掲))



詳細についてはホームページも御参照ください。

<TPP関連情報(農林水産省HP)>

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tpp/index.html>

<大筋合意の概要>

<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/tpp/index.html>

<品目毎の農林水産物への影響について>

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tpp/pdf/151224_bunseki.pdf

<総合的なTPP関連政策大綱>

<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo2.html#taikou>

(農林水産分野におけるTPP対策)

http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tpp/pdf/katu_ryoku_honbu.pdf

<平成27年度農林水産関係補正予算の概要>

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/hosei.html>

<平成27年度水産関係補正予算の概要>

<http://www.jfa.maff.go.jp/pdf/27hoseiyosangaiyou15.pdf>

<平成28年度水産関係予算概算決定の概要>

<http://www.jfa.maff.go.jp/pdf/28yosannkettei.pdf>



発行:水産庁

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

Tel:03-3502-0339